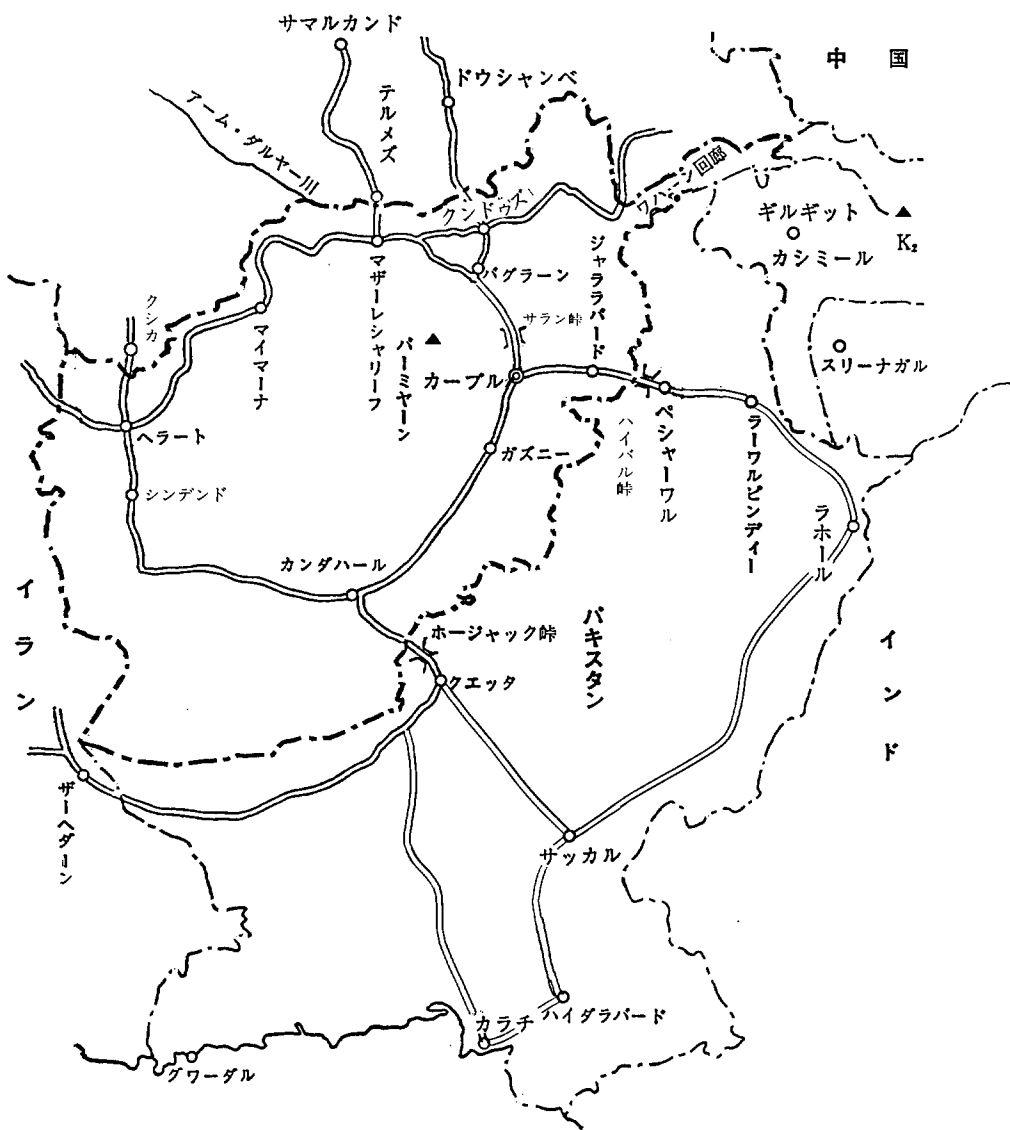


# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラム国 (1992年4月28日)

面積	64万7497km <sup>2</sup>
人口	1660万人
首都	カーブル
言語	ダリー語、パシュトゥー語、その他
宗教	イスラム教
政体	共和制
元首	ブルハヌディン・ラバニー大統領
通貨	アフガニー (公定1米ドル=.56.37アフガニー、1992年平均)
会計年度	3月21日～3月20日(アフガン暦)



# 1993年のアフガニスタン

## 失敗に終わった連合の試み

えん どう よし お  
遠 藤 義 雄

1993年にはアフガニスタンの和平は達成には至らなかった。92年4月に発足したムジャヒディン(旧ゲリラ)による政権樹立以来繰り返されてきた、ムジャヒディン各派間の政治権力制覇をめぐる内紛が激化し、首都カーブルを中心に激しい攻防戦が展開されたためである。

こうした終始の見通しすらない状況を憂慮した近隣関係国は3月、ムジャヒディン指導者をパキスタンの首都イスラマバードに招いて連合政権編成の合意を取り交わさせた。これによって6月、先に暫定政府の大統領に選出されていたイスラム協会出身のラバニー大統領と、同大統領の辞任を要求してきたイスラム党のヘクマティヤル代表を首相とした暫定連合政府が始動した。しかしながら、こうした二頭政治性も結局のところ基本的解決には至らず、両者の対立は続いたまま、暫定連合政府は半年後に破綻した。一方、中央政府の混乱による地方に対する統制力低下は、地方政府の自立化を促進させ、西部ハラートをはじめ非パストーン人支配区では政治的安定度を高めている。

政情の混乱が続き経済再建も進まず、戦乱による直接の犠牲者の増大はもとより、伝染病の蔓延など、事態は底辺民衆の苦悩を増大させている。国連は職員の安全配慮から活動を縮小するなど、アフガニスタンが外国から受けた援助はわずかであった。

### 国内政治 ■■■

●**暫定政府をめぐる対立** 1992年4月に発足したモジャディディー暫定評議会臨時大統領率いる臨時政府は、同6月にイスラム協会のラバニー代表に権限を委譲し、ラバニーは指導者評議会政府の大統領に就任した。指導者評議会にとっての課題は、ムジャヒディンによる指導者評議会を暫定

政府へ移行させて、政権の安定化を図ることであった。こうした政治過程は、臨時政府発足直前にムジャヒディン指導者がパキスタンのペシャーワル市で交わした、いわゆる「ペシャーワル合意」のなかに明記されていた。ペシャーワル合意によると、共産党政権から選挙を通じた「イスラム政府」を樹立するまでの政治過程を、(1)共産党政権からの権力委譲段階、(2)ムジャヒディン指導者による調整段階、(3)総選挙を準備する暫定政府設置の段階の3段階に区切り、暫定政府発足をその最終段階に位置付けていた。また、暫定政府発足に当たった「全国代表者会議」の開催はペシャーワル合意第2段階の「指導者評議会」政府が92年10月に同意したものであった。

「全国代表者会議」(正式名称は「決議と和解の評議会」)は1992年12月末から93年1月初頭にかけて首都カーブルで開催され、暫定政権を発足させ、「指導者評議会」政府大統領のラバニーを暫定政府大統領に選出し、また暫定議会と憲法起草委員会の発足に関する決議などを採択した。

しかし、この全国代表者会議は、会議開催に同意した「指導者評議会」メンバー9党のうち7党が、代表者選出において買収行為が行なわれたと表明し、会議開催の延期を要請するなど、波乱のなかで行なわれたものであった。(政権をめぐる主要政治勢力は「参考資料」②を参照)。

暫定政府大統領に就任したラバニー大統領は、暫定政府の党派性を薄めるため支持母体のイスラム協会代表を辞任、さらにはムジャヒディン全勢力の活動を禁止した。これに対して、全国代表者会議勢力の急先鋒であったイスラム党ヘクマティヤル派は、ラバニー大統領の即時辞任と指導者評議会政府の復活を要求する一方で、首都カーブルに対するロケット弾攻撃を再開した。ラバニー大統領は全国代表者会議の正統性と代表者選出の公

正性を主張して、辞任を拒否し続けた。しかし首都住民から治安回復の要求が高まると、ヘクマティヤルを代表とする反政府分子一掃の宣言を發し、マスード国防相率いる政府軍にヘクマティヤル派の首都攻撃阻止を命じたのだった。

政府軍によるイスラム党ヘクマティヤル派攻撃は、ムジャヒディン勢力各派の抗争に火を注ぐ結果となった。まず、1992年末にイスラム党と連合した、シーア教徒で親イランのイスラム団結党が、政府軍攻撃を再開した。これに対し、92年に再三にわたりイスラム団結党と武力衝突した、親サウジアラビアのイスラム統一党がラバニー大統領に連合して、イスラム団結党攻撃を再開した。また、前共産党政府軍民兵でムジャヒディンの政権樹立に大きく貢献し、首都の治安確保に当たってきたドスタム將軍率いる国民イスラム運動は、中立主義を表明する一方で、ラバニー大統領に国民イスラム運動の承認と権力の共有を要求して圧力をかけ続けた。ドスタム勢力のこうした姿勢は、カーブル情勢を一層不安定化させた。

以上の5勢力による入り組んだ権力闘争は長期化し、1万人以上の死傷者を出すことになった。2月には、アフガニスタンからの出国者数が同国への帰還者数を上回りだした。戦闘の激化は各国外交団にも影響し、イタリア、トルコ、インド、中国は相次いで大使館を閉鎖し、パキスタン、サウジアラビア、イランの3カ国は大使館を維持した。

●連合政権編成への合意 首都カーブルにおける武力抗争の激化を憂慮した近隣関係国は、和平調停に乗り出した。とくに難民の流入が流出を上回る状況に直面したパキスタンにとって、和平は緊急課題となった。

まず、1月末にサウジアラビアのファハド国王が自国のジェッダ市におけるアフガン和平会談を提案した。中間派のムジャヒディン指導者は、これを受け入れた。2月中旬には、パキスタン国軍のグル元統合情報局長官（退役）がアフガニスタンに入り、停戦を説いて回った。しかし、ラバニー勢力と反ラバニー勢力の停戦・和平会談の実現は容易ではなかった。ラバニー大統領側は全国代表者会議の有効性承認を会談実現の前提とし、他方の反ラバニー勢力は大統領の辞任を会談実現の前

提とし、互いに譲り合わなかったからである。

こうした閉塞状況に突破口を開いたのは、パキスタンのシャリフ首相の説得であった。援助継続を条件に和平合意を引きだしたのである。ムジャヒディン指導者は、3月7日にパキスタンの首都イスラマバード市に集まり、ラバニー大統領の留任とイスラム党ヘクマティヤル代表の首相就任を明記した和平文書に調印した（イスラマバード合意、「参考資料」③を参照）。これは喧嘩両成敗による、「暫定連合政府」編成への合意である。それだけに、玉虫色の部分を含んだものとなった。その一つは「暫定連合政府」の権力構造が大統領制とも議員内閣制とも見分け難い二頭政治になっていた点、もう一つは国防委員会の設置である。

これらの問題点は調印後、直ちに表面化した。暫定連合政府の二頭政治性は、ラバニー大統領とヘクマティヤル首相の間に組閣権限問題を惹起した。また国防委員会の設置は、マスード国防相の処遇問題を惹起した。しかし二つの問題点は、組閣権限問題がもつばらマスード国防相处遇問題に集中したことで、煎じ詰めると一つであった。ラバニー大統領はマスード国防相の留任を主張した。マスードはムジャヒディン北部監視評議会司令官としてムジャヒディンの政権樹立に大きく貢献し、また国防相に就任以来、国軍創設に取り組んできたためである。これに対し、ヘクマティヤル首相は国軍創設はイスラマバード合意に示されるように国防委員会の任務であって、マスード国防相の留任にこだわる必要はないと主張した。ちなみに、和平文書に国防委員会設置条項の盛り込みを主張したのはヘクマティヤル首相であった。

論争は2カ月以上に及んだ。この間ヘクマティヤル首相は自説を実現させるため、首都カーブルへの道路封鎖やロケット弾攻撃を行なった。また首都住民を人質にマスード国防相追い落としを図ったのである。ロケット弾攻撃は、首都住民に死者700人、負傷者3000人の犠牲をもたらした。

国防相問題は、5月17日、国防相を暫時空席にして、ラバニー大統領が国防委員会の議長を兼務することで、解決された。この合意はアフガニスタン東部のジャララバード市で成立した（ジャララバード合意）。合意成立後、マスード国防相は速やかに辞任した。しかし政府軍の実質的な統率権は

依然として、無冠となったマスードの手に留まった。これを不服としたヘクマティヤル首相は都心の首相官邸での執務を拒み、1993年初めに政府軍から奪取した首都西部郊外のダラルマン旧王宮を官邸に改造した。

かくして閣僚の認証式が遅れ、6月17日ようやく暫定連合政府が発足した。よって閣議が首都南方25キロ離れたチョルサヤブ村のイスラム党本部で開かれることが多くなり、暫定連合政府の行政効率は著しく低下した。

●ヘクマティヤル首相の離反 暫定連合政府の最大の課題は、1994年6月までに総選挙を実施することにあったが、緊急の課題は首都の治安回復であった。具体的には恒久停戦の実現とムジャヒディン各勢力の所持している重火器の没収にあった。これらの課題は、閣議と国防委員会において等しく討議された。しかし治安問題は、まったく改善されなかった。各勢力のあいだに、イスラマバード合意に対する不満と、合意事項は遵守されまいとの憶測があったからである。何よりもヘクマティヤル首相自身が重火器放棄に熱心ではなかった。

こうした状況では、首都での小競り合いは絶えることがなく、イスラマバード合意に基づいて発足した合同監視委員会は7月末、委員会設置の無意味性を表明し、解散するに至った。

事態は再び悪化し、8月に入ると、ヘクマティヤル首相率いるイスラム党が間欠的に首都へのロケット弾攻撃を開始した。一方、ヘクマティヤル首相は自党イスラム党のはからいで援助要請の外遊に出たが、最初の訪問国パキスタンで総選挙を10月に実施したいと表明した。引き続き、帰国後の9月8日、カーブル大学再開式演説において、自由選挙による中立暫定政府を樹立する必要と、ラバニー大統領の辞任ならびに内閣の解散を呼びかけた。ヘクマティヤル首相はその理由として、暫定連合政府は統合力を欠き、ムジャヒディン指導者による権力分有状態にすぎないものになっていることを挙げた。

ヘクマティヤル首相の不満は、辞任に追い込んだはずのマスード前国防相が政府軍を掌握し続けたうえに、首都に隣接するパロワン県、カピサ県を平定するなど、地方での影響力を拡大してきた

ことにあった。これに対抗し、ヘクマティヤルも地方への影響力拡大を試みたが、いずれも失敗に終わった。

その一例は8月、アフガニスタン南部カンダハール市のカンダハール連合地方政府（シェーラ＝評議会）の内紛に乗じて、親ヘクマティヤル勢力を強力に支援した。ところが支援は失敗に終わり、シェーラは親ラバニー大統領に転じてしまった。

また9月、ヘクマティヤル首相は東部ジャララバード市のジャララバード連合地方政府（聖戦シェーラ）の権力抗争にも介入したが、政府軍の反撃に直面した。「聖戦シェーラ」はイスラム党ハリス派と国民イスラム戦線を中軸としたバストーン人の連合地方政府であるが、アハマッドザイ人出身のショマリー・ハーン副知事殺害事件を契機として、部族間抗争に巻き込まれた。このときヘクマティヤル首相は「聖戦シェーラ」に報復を加えようと立ち上がったカピサ県ソラビー地区のアハマッドザイ人を支援した。このことは、マスード前国防相に奪われた首都北部のカピサ県とパロワン県における影響力回復を意味した。しかし、ソラビーはパキスタンと首都カーブルを結ぶ幹線道路にあるため、やがて首都民を物不足・物価高騰に悩ませることになった。ラバニー政権は紛争の仲裁に入ったが成果は挙がらず、対抗手段として政府軍を派遣して、首都北部2県におけるヘクマティヤル勢力の討伐行動を開始した。

11月末、ヘクマティヤル首相は、ラバニー大統領が同時辞任に同意すれば中立暫定政府に全権を委譲する用意があると表明した。だがラバニー大統領は、権力の空白が生じるとして、同提案を拒絶した。この後、ラバニー大統領はヘクマティヤル首相が暫定連合政府から實際上、離反したと受け止め、12月11日、度々首相代理を務めてきたヘクマティヤル派の通信相モハマッド・アミン・ワカッドを代理首相として正式承認した。

●地方の動き 首都における権力闘争の激化とこれに伴う中央政府の地方に対する統制力の低下は、必然的に地方の政治経済上の自立化を促進させてきた。とりわけ1992年はこの傾向が顕著であった。しかし93年に入ると、あらたな傾向が現われてきた。それは、バストーン人支配地は地方政府

内に部族抗争や権力抗争などが起こって安定度を減じたのに対し、非パストーン人支配地は安定度を増すという、パストーン人の支配地と非パストーン人の支配地のあいだに差が出てきたことである。

まず、パストーン人支配地を見る。アフガニスタン東部でパキスタン国境寄りのジャララバード市は、首都カーブルへの東方からの玄関口であると同時に東部最大の都市として要衝を占めている。この都市には前述のとおりパストーン人「聖戦シューラ」連合政府が成立している。同市はパキスタンとの電話回線が直結されているなど、パキスタンの経済と深く結びつき、かつサウジアラビアなどからの援助物資が最初に到着する都市として活況にあった。しかし聖戦シューラは9月、権力抗争が部族抗争に発展して政治的安定を失った。

もう一つのパストーン人支配都市は、アフガニスタン南部のカンダハール市である。同市もパキスタンの経済と深く結びついている。独立のムジャヒディン組織、宗教指導者（ウラマー）、部族長など20以上の勢力が集まって連合地方政府（シューラ）を運営してきた。しかし8月、カンダハール地方政府内で多数派のパストーン人と少数派のハザラ人が権力闘争を引き起こした。ハザラ人の反乱はイランの援助に影響されたものと見られているが、ヘクマティヤル勢力がその反乱を強力に支援したことから、紛争鎮静後に多数派のパストーン勢力が親ラバニー大統領を表明するにいたった。

これらに対し、非パストーン人の支配地であるアフガニスタン西部のヘラート市は政治的安定度を高めてきた。ここでも地域連合政権（シューラ）が樹立されている。それを統括しているのはラバニー大統領に忠誠を誓っているイスマイル・ハーン司令官（現知事）である。同知事は内外の親ヘクマティヤル勢力や親イラン勢力を徐々に武装解除して域内の治安回復に最大限の努力を払い、極だった成果を挙げた。このため、国連難民高等弁務官事務所が安心して活動している。9月、イランは自国の経済悪化から、アフガン難民を強制的にヘラート市に送り込んだ。しかしイスマイル・ハーンの支配力は揺るがず、むしろそれを梃子に隣国トルクメニスタンとの経済関係強化（領事館開設など）に努めた。

アフガニスタン北部も安定地域である。ここは

ウズベク人の元民兵将軍ドスタムを軸とした多民族連合体の国民イスラム運動が支配している。同運動は政治の世俗主義と地域自治を中央（カーブル）に突きつける一方、中央アジアと首都カーブルを往来する輸送団からの通行税徴収、またウズベキスタンに天然ガスを売却する方法で自立的経済圏を築き上げた。中心都市のマザリ・シャリフ市にはウズベキスタン、タジキスタン、パキスタン、イラン、ロシア、サウジアラビアの領事館が開設され、国際都市となっている。マザリ・シャリフ市には6万人のタジク人難民が国連の支援のもと、キャンプ生活をしている。ドスタム将軍はウズベキスタンの圧力を受けて、これまでの分離主義の主張をやわらげた。だが、7月に1992年春以来の首都訪問の際、カーブルの連合政権と権力の分有に関する取り引きをすることもなかった。

アフガニスタン北東部の主な住民は、タジク人である。このタジク地域はクンドゥス県を除き、マスード司令官が組織した北部監視評議会（シューラ）によって安定的に支配されてきた。この状態は、マスード司令官が国防相として首都に長期滞在するようになって、保たれてきた。むしろ北部監視評議会の支配力は、夏にマスード国防相が首都北部のパロワン県とカピサ県を平定したことによって、強化された。

北部監視評議会の支配下に入っていないクンドゥス県は、イスラム統一党サヤフ代表の影響力下にある。ここの主な住民はウズベク人だが、この地がアフガニスタンの綿花栽培と綿花産業の中心地となると、多くのパストーン人が各地から移住させられて住みつき無視できない存在となった。パストーン人勢力のイスラム統一党がこの地で支配権を振るっているのは、その証左である。

しかしクンドゥス県のアーム・ダグヤー川（タジキスタンとの国境）の沿岸は、ドスタム将軍の支配下にある。そのなかにはアフガニスタンとタジキスタンを結ぶ交易地シールハン・バンダルがあるが、1993年後半ここに親サウジアラビアのイスラム統一党が武力攻撃をかけるとドスタム勢力は防戦に努めた。この紛争にはイスラム党ヘクマティヤル勢力や北部監視評議会も関与した。これは後述のように7月のロシア軍を直接巻き込んだアフガン・タジク国境紛争の余波だが、タジク人難民

問題に深くかかわった動きであった。クンドゥス県では、約4万のタジク人難民がキャンプ生活を送っている。また同県と隣県のタハル県には、タジク人反政府ゲリラの訓練基地が設営されている。

### 対外関係 ■■■

アフガニスタンは1993年の1年間を通じ、約3万人の死者と約6万人の負傷者を出したほか、ピーク時、隣国タジキスタンから10万人の難民の流入を見たにもかかわらず、世界の注目を引くことはなかった。

各国のアフガン離れに拍車をかけたのはアメリカやカナダで相次いだ、いわゆる「アフガン・アラブ」の関与した国際テロ事件であっただろう。アフガン・アラブとは中東各国からムジャヒディン支援のためや一時的亡命先としてパキスタンのベシャーワル市に集まった人々を指すのだが、実はアフガニスタン自身もアフガン・アラブの被害を被っている。2月、ジャララバード市近郊で発生した国連職員員の暗殺は、アフガン・アラブの手によるものであった。これを機に国連はアフガニスタンでの活動を一層縮小した。

先細る対外関係のなかにあって突出していたのが、近隣関係国によるアフガニスタン関与の増大と、ロシアを中央アジアに再び引き戻すことになったタジキスタン内戦絡みのアフガン・タジク国境の緊張化である。

●近隣国のアフガン関与 3月にムジャヒディン指導者が調印したイスラマバード合意は、パキスタン、サウジアラビア、イランの3カ国が圧力をかけたことによって成立した。とくに強い圧力をかけたのが、パキスタンとサウジアラビアである。両国は、和平に合意すれば援助を前倒しに実施することを説いて調印を強要した。

ムジャヒディン指導者が自らの組織の維持と拡大を図るためには、外国の援助が不可欠になっている。したがって彼らはこの種の説得にきわめて弱い。何よりも、彼らがムジャヒディンの指導者として権力の座に登ってきた背景には、外国の援助があった。不本意であっても支援の代替国を見いだせない以上、従来のパトロンの機嫌を損ねて

は損、といった打算がムジャヒディン指導者の間にあった。したがって、イスラマバード合意は、エリート間の合意とも呼ばれたのである。

和平説得に当たったパキスタン、サウジアラビア、イランの3カ国としても、事情はそうは異なっていなかった。中央アジア進出を目論む3カ国はアフガン和平に共通の利益を見出ししていた。しかし同時に各国は、自国の支援する勢力が権力抗争の中で優位にたってもらいたいとの期待を抱いて説得に当たった。具体的にはパキスタンはイスラム党ヘクマティヤル派を、イランはイスラム団結党を、そしてサウジアラビアはイスラム統一党を支持している。

●アーム川を脱んだアフガン・タジク抗争 前年末にタジキスタンが内戦で揺れて政権から追放されたタジク人のイスラム復興党（IRP）や民主主義党（DP）がアフガニスタンに亡命し、北部のクンドゥス県、タハル県、さらには東部のナンガハール県にゲリラ訓練基地を密かに設営した。ゲリラ訓練を受けているのはほとんどがIRPメンバーで、その数は3000人から5000人と推定されている。そのなかの一部が1993年7月25日、タジキスタン側の国境警備にあたったロシア国境警備隊に対して攻撃をかけ、ロシア兵25人を死亡させるという事件を引き起こした。

この事件を契機に、ロシアはタジキスタンのラフマノフ政権（前共産党勢力）支援の意志を強め、タジキスタンの国境警備を強化する一方で、アフガニスタンの北部地域に報復爆撃を行なった。報復爆撃で死亡したアフガン人ならびにタジク人難民は、400人以上である。

タジク人難民がアフガニスタンに大勢流入したのは、政権を奪回したラフマノフ政権が連合政権勢力（IRP、DP）に対する一掃政策をとったことと、その支持母体の地域住民に対して残酷な懲罰行為をとったことにあつた。一方、アフガニスタン内にタジク人反政府ゲリラ訓練基地ができたのは、アフガン人側に「イスラムの巻き返し」「もう一つのアフガニスタン戦争」といった政治的、宗教的感情が働いていたからである。しかしゲリラ訓練基地の設営は、ムジャヒディン勢力と国外勢力（パキスタン、サウジアラビア）が独自に進めたため、中

中央政府のラバニー政権は実態を掌握していない。

事件発生後、緊張緩和に向けた関係国間の外交が活発化した（「参考資料」4を参照）。これが歯止めとなって、アフガン・タジク国境は再び高度緊張状態に陥ることはなかった。1993年12月22日には、両国政府は善隣友好条約を交わし、平和的解決を訴えた。国際的に孤立し、かつ政権基盤の脆弱な両国現政府にとって、緊張を持続させる余力はなかったのである。

●**国連の活動** 1992年4月の政権交代以来、国連は紛争解決調停を中止し、もっぱら人道問題に関与してきた。92年には国連はアフガン難民の再定住化プログラムに必要な資金として、約1億8000万米ドルの募金を世界に募った。しかし反応は芳しくなく、93年1月改めて1億3600万米ドルの募金を募った。

資金不足のため国連の難民支援活動は帰還者難民を捕捉するのがやっとの状態で、難民の再定住化プログラムは部分的にしか着手されていない。1992年は約160万人が帰還した。93年のそれは約20万人規模に留まった。国連はこれらの人々に各々約130米ドルの旅費と小麦300kgを供与した。首都カーブルに暫定連合政府が発足したのち、国連事務総長特使が首都を訪問し、要請があれば選挙実施の支援を行なうとラバニー大統領に確約した。ラバニー大統領はその受け入れを表明しているが、ムジャヒディン指導者の合意には未だ至っていない。

## 社会・経済

1993年6月から9月にかけて、首都カーブルではコレラが流行した。有効な手だてがなかったため、多くの罹患者が死亡した。コレラ流行の原因は、都市衛生インフラ機能の低下、食糧事情の悪化、医薬品の不足、医療機関の機能低下等の複合であった。この期間、市内では毒入り果物などが意図的に売られているとの噂も飛び交った。コレラの流行は国際赤十字委員会、国連などが緊急予防接種の実施や抗生物質の配布を行ない、どうにかくい止めた。同じ時期、伝染病がアフガニスタン北部でキャンプ生活を送っているタジク人難民のあいだで流行した。この伝染病で約1000人が死亡、数

千人が闘病生活を強いられた。

こうしたなかの8月、閣議はアフガニスタン再建のための「緊急計画」を討議した。同計画はとくに電力供給力回復の必要性を強調した2年プログラムで、都合6億米ドルを要すると算定した。ラバニー大統領は10月と11月、援助要請の外遊を相次いで行なった。期待をかけているサウジアラビアにおいて、40億米ドルの再建資金額を提示したと伝えられている。このほかにもさまざまな援助要請の外交が展開された。にもかかわらず、アフガニスタンが各国から受けた経済援助額はきわめてわずかであった。

現在アフガニスタンは、国家財政を自前でまかなう歳入システムを持っていない。したがって外国援助は経済の再建に不可欠なものとなっている。近年、アフガニスタンの農村で流行っている換金作物は、ポピー（阿片）である。手取り早く、しかも確実に現金収入を得るために、栽培農家が増えてきた。対アフガニスタン経済援助は、単に同国の経済再建に寄与するだけでなく、今日世界の問題となっている麻薬禍の根絶に寄与することにもなる。

## 1994年の展望

アフガニスタン平和の見通しは明るくない。ムジャヒディン指導者は依然、党派的に分裂したまままだし、パキスタン、サウジアラビアなどの域内近隣関係国も党派的関与を断念していないからである。こうした状況において、地域問題は域内で解決するという「地域的解決方法」は有効的ではない。むしろ問題解決を遅らせる場合がある。指導性を欠き、域内勢力の表面的連合を優先させた結果の連合政権樹立を謳ったイスラマバード合意は、その典型である。

したがってアフガニスタン平和はもっと指導性のある、協議機能をそなえた自助努力の枠組みのなかで、考えられるべきだろう。逆説的ではあるが、アフガニスタンの和平に向けての、一つの方向を示しているのが、ヘラート市の例である。同市では明確な指導者が存在し、かつ決議機関である各勢力連合評議会（シューラ）が機能している。これは中央の権力も学ぶ必要があるだろう。

（拓殖大学助教授）

**1月2日** ▶ラバニー大統領、「イスラム協会」代表を辞任するとともに、いかなる政党にも属さないと表明。

**3日** ▶情報文化省、全ムジャヒディンの活動を禁止。

**5日** ▶パキスタン政府、パ国内で活動しているすべてのアフガン党派事務所と未登録人道支援団体に対し、当月末までの活動停止を勧告。

**13日** ▶イスラム党ヘクマティヤル代表、政府軍との戦闘を始めることはしないし、ラバニー大統領が辞任して最高指導者評議会に権力を委譲するのであれば政府を支援すると表明。一方で、ヘクマティヤル派が首都カーブルをロケット弾攻撃するとともに、カーブル国際空港を使う飛行機を撃墜すると警告。

▶ドスタム旧民兵将軍、ラバニー大統領に対し権力分有の拡大と「国民イスラム運動」の承認を求め、拒否されれば政治軍事支持を撤回すると表明。

**17日** ▶イスラム党ヘクマティヤル代表、ラバニー政権に対し武装勢力が選出する暫定政権に権力委譲するよう要求。

**28日** ▶ザーヘル元国王、ローマにおいて影響力を持ったアフガン人で構成される委員会による議会の開催と、国連監視の選挙が実施されるまで同委員会に権力を保持させるなどの和平案を提案。

**31日** ▶主要旧ゲリラ指導者、ファハド・サウジアラビア国王のアフガン和平会談提案を原則受け入れ。

**2月1日** ▶国連在アフガン職員2名とその運転手が、ジャララバード市近くの街道で待ち伏せに遭い死亡。翌日、国連は非アフガン国連職員のナンガハール地方からの退去を指令。

**3日** ▶シャリフ・パキスタン首相とファハド・サウジアラビア国王、アフガン停戦を呼びかける。

**14日** ▶イスラム党ヘクマティヤル派とシーア派の「イスラム団結党」、パキスタン元国軍総合情報局長官グル仲介の停戦案を受け入れ。

**17日** ▶イスラム団結党と政府の話し合いにより、両勢力の間にドスタム旧民兵勢力を緩衝勢力として配備すること、イスラム団結党と度々武力衝突してきた「イスラム統一体」（サヤフ代表）がシーア派教徒居住地域のカーブル西部から撤退することに合意。

**23日** ▶イスラム党ヘクマティヤル派とイスラム団結党が、首都での反政府共同軍事行動を展開。

**3月7日** ▶シャリフ・パキスタン首相の仲介によって、ムジャヒディンの指導者8人がイスラマバード市で新連合政権樹立に向けたアフガン和平案に合意（通称「イスラマバード合意」。「参考資料」③を参照）。

**20日** ▶アフガン指導者がジャララバード市で新連合政

権組閣を協議したが国防相人事で紛糾、組閣を当月末まで先送りする。

**30日** ▶ジャララバード市で組閣問題協議が再開されたが合意できず、組閣を再延期。

**4月2日** ▶ラバニー政権とイスラム団結党、停戦合意。

**10日** ▶ラバニー政権とイスラム団結党、3月7日の和平合意に反して、戦闘に突入。

**15日** ▶イスラマバード合意で首相に指名されているイスラム党ヘクマティヤル代表、マスード国防相を外相に横滑りさせた閣僚名簿を明示。

**16日** ▶イランからアフガン難民の自国帰還始まる。帰還難民は国境で、国際赤十字委員会から援助を受ける。

**30日** ▶ラバニー大統領、ヘクマティヤルその他の指導者と組閣および停戦を協議。

**5月12日** ▶ドスタム旧民兵将軍、イスラム党ヘクマティヤル派とイスラム団結党の連合軍を分断するため首都においてラバニー政府軍に協力。この戦闘で市民600人以上が死傷。

**17日** ▶ジャララバード市でラバニー大統領ほか旧ゲリラ10組織が新連合政権の組閣問題で合意。これによってマスード国防相が辞任。

▶国際赤十字委員会、過去数日間の戦闘で少なくとも700人の死者と3000人の負傷者が出たと表明。

**20日** ▶ジャララバード市で旧ゲリラ組織が停戦合意。

**23日** ▶ラバニー大統領、首都内各勢力所有の重火器没収を確約する。

**6月17日** ▶ラバニー大統領、ヘクマティヤル首相および新閣僚の認証式を挙行。

**21日** ▶ヘクマティヤル首相、ダラルマン元王宮で初閣僚会議を主催。

**28日** ▶5月のジャララバード合意に基づいて設置された「停戦促進委員会」が、停戦合意違反行為の横行に反発して解散。

**7月3日** ▶アフガニスタン北部の独立化をほのめかしてきたドスタム旧民兵将軍が首都カーブルを訪問、ラバニー大統領らと政治協議に入る。

**5日** ▶ドルタム将軍がマスード前国防相と会談、停戦問題等を協議。

**13日** ▶ヘクマティヤル首相とドスタム民兵将軍が会談、首相はドスタム将軍に2閣僚ポストを提案したが会談は不調に終わる。

**15日** ▶アフガニスタンとタジキスタン国境のアム河地帯で、アフガン兵とロシア国境警備軍との交戦が激化。

**22日** ▶ロシア軍がアム河を越えてアフガニスタン側の各地を爆撃。



30日 ▶ユフジェニー・プリマコフ（エリツィン・ロシア大統領の筆頭安全保障担当補佐官）が大統領特使としてカーブルを訪問、タジキスタン問題を協議。

**8月1日** ▶ロシア外相特使アレクセイエフがパキスタンを訪問、アルサラ・アフガニスタン外相らとタジキスタン問題等を協議。

9日 ▶国連事務総長の対アフガン特使モソリーが首都カーブルを訪問、紛争解決に向けたアフガン選挙に積極協力する意志を表明。

10日 ▶アルサラ外相、タジク問題を協議するためタジキスタンの首都ドゥシャンベを訪問（14日帰国）。

17日 ▶ヘクマティヤル首相、訪問先のパキスタンのペシャワール市で10月に総選挙実施希望を表明。首相はこののち、イラン、サウジアラビアを歴訪して25日に帰国。

19日 ▶国連の対タジキスタン特使イスマット・キッタニーがカーブルを訪問してラバニー大統領と会談、タジク人難民の帰還と国境安保を協議。ラバニー大統領、タジキスタン問題は当国の国内問題であると強調。

23日 ▶内閣が緊急国土再建計画書を検討。2年プランの同計画書は、全プラン実施に6億<sup>ドル</sup>の資金を計上。

30日 ▶カーブル訪問中のタジキスタン大統領イマムアリー・ラフマノフ、善隣友好ならびにタジク難民帰還等に関する共同声明を発表（「参考資料」④を参照）。

31日 ▶旧ゲリラのイスラム統一党（サヤフ代表）とイスラム団結党（シーア派）が、恒久停戦に合意。

**9月8日** ▶ヘクマティヤル首相、中立的政府樹立の必要性を説きラバニー大統領と閣僚の辞任を要求。

▶ナンガハール副知事ショ・マリイ・ハーンほか6人が事務所内で暗殺される。ハーン副知事は「アフガニスタン救国国民戦線」（ギラニー代表）のメンバー。

9日 ▶コズイレフ・ロシア外相、カーブルを訪問。ヘクマティヤル首相がロシア兵捕虜の釈放に同意。

13日 ▶大統領令により、アフガニスタン基本法（憲法）起草委員会発足。委員長に「イスラム革命運動」代表モハマッド・ナビイ・モハマディー、委員会書記に「イスラム統一党」代表のラスウル・サヤフが就任。

21日 ▶緒方国連難民高等弁務官がカーブルを訪問、イランからのアフガン難民帰還問題等を協議。

27日 ▶シーア派のイスラム団結党ならびにドスタム將軍の国民イスラム運動（ウズベクト勢力）が憲法起草委員会の不当性を訴えるキャンペーンを開始。

28日 ▶アフガニスタン北部で国民イスラム運動（ドスタム將軍）と北部評議会（マスード元国防相）が対立。

30日 ▶アルサラ外相、国連本部で、ウズベキスタンのイスラム・カリモフ大統領と会見。

**10月5日** ▶最高裁判所、裁判の独立性と権威維持等に関して表明。

10日 ▶8月末に恒久停戦合意を交わしたイスラム統一党イスラム団結党が、首都で武力衝突。

11日 ▶イスラム党ヘクマティヤル派、ナンガハール県ソラビーにおいてナンガハール政府連合軍を攻撃。

17日 ▶パキスタンのペシャワール市とカーブル市を結ぶ道路が閉鎖されて食糧等の価格が高騰していることに鑑み、政府高官代表団（30人）が戦闘停止交渉をするためジャララバード市に向かう。

20日 ▶イラン内務省、イラン在住アフガン難民に対して「難民カード」取得を義務化。

▶ラバニー大統領、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国への援助要請公式訪問を終えて帰国。

23日 ▶アフガニスタン、タジキスタン経済相と天然ガス輸入合意書に調印。

28日 ▶アフガニスタン政府、在カーブル・パキスタン大使に対して石油、食糧、医薬品等のアフガニスタン搬入上の協力を要請。

29日 ▶スンニー派のイスラム統一党とシーア派のイスラム団結党が停戦に合意。

**11月1日** ▶ソラビー地区北方のタガブ町付近で展開されてきたイスラム党ヘクマティヤル派とラバニー政府軍の対立が激化。

9日 ▶ロビン・ラフェル米国防務次官補（南アジア担当）がカーブルを訪問、ラバニー大統領と地域問題を協議。

▶アフガニスタン北部でドスタム將軍支配下にある国境地区シルハーン・バンダル地域においてイスラム統一党（サヤフ代表）がドスタム勢力を攻撃。この対立にマスード前国防相勢力が前者を、またヘクマティヤル派が後者を支援する。

16日 ▶イスラム団結党、アフガニスタン中央部バーミヤンから同党部隊を首都に派遣して同党勢力の増強を図る。

24日 ▶ラバニー政府軍とイスラム党ヘクマティヤル派、停戦に合意。

25日 ▶トルクメニスタン、アフガニスタン西部ヘラート市に領事館を開設。

**12月8日** ▶ドスタム旧民兵勢力がイスラム統一党（サヤフ代表）からアム河シルハーン・バンダル地域を奪回するための攻撃を開始。

9日 ▶ラバニー大統領、自由言論の報道法に調印。

20日 ▶ヘクマティヤル首相のサボタージュで、クトブディン・ヒラル第一副首相が首相代行に就任。

22日 ▶タジキスタンに公式訪問中のラバニー大統領、タジキスタンとの友好善隣協力条約に調印。

27日 ▶ヘクマティヤル派と政府軍、タガブ地区で停戦。

28日 ▶ラバニー大統領、共産党前政権の土地改革を是正する土地法施行。

## 参考資料 アフガニスタン 1993年

- ① 新連合政権閣僚名簿  
 ② 政権をめぐる主要政治勢力一覧  
 ③ イスラマバード和平合意  
 ④ アフガニスタン・タジキスタン共同声明  
 ⑤ ヘクマティヤル首相の施政方針演説  
 ⑥ ラバニー大統領の教育諮問評議会演説  
 ⑦ ラバニー大統領の行政会談演説

### ④ 新連合政権閣僚名簿 (5月20日発表)

大統領 Burhanuddin Rabanni (イスラム協会)  
 首相 Gulbadin Hekmatyar (イスラム党)  
 国防相 空席 (大統領が国防委員会議長を兼務)  
 内相 空席 (首相が内務委員会議長を兼務)  
 農相 Noorullah Emad (イスラム協会)  
 水・電力相 Mohammad Ayub (イスラム協会)  
 通信相 Amin Waqad (イスラム党)  
 国土再建相 Faiz Mohammad (イスラム党)  
 都市計画相 Ahmad Shah (イスラム統一党)  
 高等教育相 Syed Omar (イスラム統一党)  
 航空相 Hashmatullah Mojadidi  
     (アフガニスタン救国国民戦線)  
 厚相 Mohammad Amid Fatimi  
     (アフガニスタン救国国民戦線)  
 文相 Jalilullah Zadeh (イスラム革命運動)

宗教相 Arsalla Rahmani (イスラム革命運動)  
 蔵相 Abdul Karim Khalili (イスラム団結党)  
 商業相 Hayat Balajhi (イスラム団結党)  
 外相 Hidayat Amin Arsalla  
     (アフガニスタン国民イスラム戦線)  
 国境相 Soleiman Gilani  
     (アフガニスタン国民イスラム戦線)  
 情報文化相 Haji Din Mohammad (イスラム党ハレス派)  
 法相 Jalaluddin Haqqani (イスラム党ハレス派)  
 計画相 Mohammad Ali Javed  
     (イスラム革命運動モヘシニー派)  
 運輸相 Syed Anwari  
     (イスラム革命運動モヘシニー派)  
 難民帰還相 Farooq Azam (無所属)  
 (注) かつこ内は帰属党名。  
 (出所) Dawn (Karachi), 1993年5月21日

### ② 政権をめぐる主要政治勢力一覧

組 織	代 表 者	政 権 目 標	支 持 基 盤
イスラム協会	B・ラバニー	穏健イスラム連合政権	タジク人およびダリ (ペルシャ) 語使用の人々
イスラム党	G・ヘクマティヤル	自派優位のイスラム政権	パストーン人ギルザイ族
イスラム党ハレス派	M・ハレス	イスラム連合政権	パストーン人ギルザイ族
イスラム統一党	A・サヤーフ	イスラム政権, 反シーア, 反ドスタム	パストーン人およびワハブ主義 信奉者
イスラム革命運動	M・ナビー	穏健連合政権	伝統主義スンニー教徒, 中央・北部・東部の住民
アフガニスタン国民 イスラム戦線	S・ギラニー	王党派を含めた穏健連合 政権	カデリヤ・スーフィー教徒, パストーン人ドラニー族
アフガニスタン救国 国民戦線	M・モジャディディー	穏健連合政権	ナクシュバンディ・スーフィー教 徒, 東部のパストーン人
イスラム団結党	A・マザリー	イスラム連合政権	親イランのシーア教徒ハザラ人
イスラム革命運動 M派	A・モヘシニー	穏健イスラム連合政権	シーア教徒ハザラ人の穏健主義者
国民イスラム運動	R・ドスタム	世俗主義政治の堅持, 反 パストーン	ウズベク人を中心とした北部居住 の少数派諸民族

### 3 イスラマバードと和平合意 (要旨)

(1993年3月7日, イスラマバード)

(1) ムジャヒディン各組織は、調印日から18カ月内に新政権を樹立する。この間、ラバニー大統領が大統領職に留まり、イスラム党のヘクマティヤル代表あるいはその指名者が首相職に就任する。

(2) 首相は大統領と本合意調印であるムジャヒディン指導者と協議のうえ、2週間以内に内閣を組織する。

(3) 1992年12月29日から18カ月内に、以下の選挙プロセスを実行する。

- (i) 全組織参加の「選挙委員会」の即時設置。
- (ii) 本合意調印日から8カ月以内の「制憲議会」選挙の実施。
- (iii) 制憲議会は憲法を制定し、新憲法のもとで大統領選挙ならびに議会選挙の実施。

(4) 各組織はそれぞれ2名を選出して「国防委員会」を設置、以下のことを実行する。

- (i) 国軍の創建。
- (ii) 重火器の全組織からの没収。
- (iii) 全道路の自由往来性確保。
- (iv) 国防予算の監視。
- (v) 国軍の行動監督。

(5) 政府と各組織が捕縛している捕虜を即時無条件で釈放する。

(6) 各組織は紛争中に占拠した公的・私的の建物・土地・財産をもとの所有者に返還する。また難民帰還に対して、便宜供与を行なう。

(7) 財政システムと貨幣制度を監督・管理する全組織参加の「委員会」を設置する。

(8) 食糧・燃料・生活必需品等の分配を監督する全組織参加の委員会を設置する。

(9) 停戦を即時実施する。内閣を組織したのちは、武力対立を恒久的に放棄する。

(10) イスラム諸国機構(OIC)ならびに全組織代表による停戦監視と対立防止をはかる「合同監視委員会」を設置する。

(出所) *Daun* (Karachi), 1993年8月3日。

### 4 アフガニスタン・タジキスタン共同声明 (要旨)

(1993年8月30日, カーブル)

アフガニスタン・イスラム国大統領ブルハヌディン・ラバニー教授の招待によって、タジキスタン共和国最高会議議長(大統領)イマムアリー・ラフマノフは1993年8月28日から30日(ソンプラ月6日から8日)までアフガニスタンを公式訪問した。この期間中、ラバニー・アフガニスタン大統領とラフマノフ・タジキスタン大統領は、友好裡に会談を持った。

両国元首は、両国外相の本年8月13日に交わした共同声明を確認するとともに、自由の原則を支持し、両国の友好関係の拡大を目指して、両国民に以下のことを宣言する。

アフガニスタンとタジキスタンは、国家主権、領土保全、内政不干渉、平和共存の原則を尊重するという精神に立って、善隣・友好・相互協力関係を築いていく。

双方は、さまざまな傾向を持った政治諸勢力と話し合うことがタジキスタン問題を解決する決定的方法だと信じる。

双方は、アフガニスタン内のタジク人難民の自発的帰還に関連してアフガニスタン、タジキスタン、国連難民高等弁務官 (UNHCR) の3者委員会を設置する必要があると考える。

双方は、両国の国境問題を可能な限り早期に検討するため、両国政府代表による委員会を編成する必要があると強調する。

双方は、タジキスタンとアフガニスタンの国境上に平和と安定を築くことは両国民の利益に合致するだけでなく相互信頼を強めるのに役立つと、自信を持って言明する。

双方は、相互に武力、武威ならびに敵対的活動に訴えないという原則を真剣に守り、あらゆる係争問題を交渉を通じて解決することを言明する。

両国政府は、国際テロリズム、武器密輸、麻薬の取引や不法使用に対して、共同の政策と運動を展開することに合意する。

双方は、経済・教育・文化領域で相互利益をもたらす協力分野を開発していくことを言明する。この目的を達成するため、双方はアフガニスタン・タジキスタン協力合同委員会を近い将来に設置する必要があると考える。

双方は両国の相互協力を目指して、国連憲章、人権に関する国際宣言の全面的な支持と、これに関する国際的な基準の遵守ならびに各条項の維持、実行に努力することを宣言する。

ラフマノフ・タジキスタン最高会議議長は、ラバニー・アフガニスタン大統領が都合のよい時期にタジキスタンを公式訪問するよう招待した。この招待は感謝をもって受け入れられ、訪問時期は外交ルートを通じて決定することにした。

(出所) *FBIS=NES*, 1993年8月31日, 45ページ。

### 5 ヘクマティヤル首相の施政方針演説 (要旨)

(1993年7月8日, 場所不詳, 「自由通信ラジオ」放送)

親愛なる同胞、ムジャヒディン、兄弟姉妹。われわれの国は長い歴史のなかの特別の局面を通過しました。わ

われわれのイスラム国家は、14年間の聖戦でロシア軍を負かし、ロシアの建てた政府を倒して独立を勝ち取ったにもかかわらず、聖戦の神聖な目標であるイスラム秩序の確立ならびにイスラム政府をまだ樹立していません。

(中略)

150万人のわれわれの殉教者の志したイスラム社会とは、全能なるアッラーの神の言葉が法であり、アッラーの神の宗教が支配するところのものであります。(ここでは)安全と正義が維持され、何人たりとも他人の生命・財産・名誉を侵すことはありません。また支配者と被支配者は全能なる神の宗教に服従しなければならず、諸問題は神とその預言者に照会されてシャリア(イスラム法)に基づいて解決されるのです。(中略)

兄弟姉妹、私は国民から選ばれていない政府に参加することを決して望んではきませんでした。私はすべての勢力に対して、誰にでも受け入れられる人士による政府を樹立すること、ナジブ政府の権力は平和裡に新政府に委譲されるべきこと、そして6ヵ月以内に総選挙を実施することを提案してきました。(中略)

不幸にも、ことはこう進みませんでした。カーブル市は流血の惨事を強いられることになりました。14年間戦ってきた勢力は自分たちの過去を残念に思っているばかりでなく、戦争の継続に生き残りをかけているのです。彼らが都市やその他の戦争の原因になっているのであります。

承知のように、苦しい戦争のすえ恒久的停戦とミソソ月(アフガニスタン暦。西暦では9月23日開始)までに総選挙を実施するという合意が、イスラマバード市ならびにジャララバード市において成立しました。新政府は、この合意のもとに編成されました。私は選ばれていない政府に参加することを望んでおりませんでした。他の方々の主張によって首相職に就きました。われわれは全力を尽くして(3月7日の)イスラマバード合意を実施すること、戦火から人々を救済することを約束しました。この政府の第一の目標は、イスラマバード合意を全面的に実施していくことにあります。

兄弟姉妹、政府の前途にはきわめて重要な課題が山積しております。またそれらは政府の短い任期中のわずかな機会を使って解決される必要があるのです。それらの課題を以下に手短かに述べてみましょう。

#### (1) 保安関係

戦争の恒久的終結、完全なる保安の維持、政府による難民帰還の条件整備。

これらの課題を達成するには、全勢力が(5月17日の)ジャララバード合意を誠意をもって実行すること、警察・憲兵を活性化する必要性、都市ならびに幹線道路の保安を維持するための武装保安軍の編成、カーブル市か

ら武装した悪漢どもや集団を退散させることが必要です。

われわれの国は、外国侵略者を放逐し彼らの樹立した体制を打倒したにもかかわらず、独立、主権、領土保全を守るための、イスラム正規軍を編成することを余儀なくされています。……国家に奉仕する軍の編制には、全国を管理する強力な中央政府が必要です。……その段階に達するまでに、政府は募集による限定された軍隊を設置する必要があります。

これに関する政府の政策は、首都を含む各地方の状況、人口数および軍事的重要性に応じて、適当規模の部隊の存在を認めるというものであります。これらの部隊は、地方住民の聖戦評議会を通じて各地方に設置されるでありましょう。部隊編成の優先権は解放闘争に誠心誠意参加したムジャヒディンに与えられるでしょう。各部隊に対する武器の供与と訓練は、国防相の義務となります。地方行政体には、部隊編成を可能にする条件を速やかに提供する責務があります。

軍隊は政治問題に巻き込まれてはなりません。軍将校は政党の党員になったり、政治運動に加わる権利を持たないでしょう。政府は断固として、政党を通じた軍隊が編成されること、軍隊が政治運動に巻き込まれることに注意を払います。苦しい過去の経験と14年間の武力抵抗は、軍の政治関与と軍の政党結成が流血の惨事を招いてきたことを実証しております。(中略)

われわれは、国家の非武装化に賛成しません。またわれわれは、小火器がムジャヒディンから回収されることを望んでおりません。……他国の経験も、人々の小火器所持が(社会の)不安定の原因とはならず、個人、財産および人々の名誉に対する陰謀者の横暴を阻止するのに必要であることを証明してきております。

#### (2) 行政関係

国庫金は公務員に十分な報酬を払えないほど、きわめて限定されております。それゆえに政府は限定された行政組織で満足すること、余分で不必要な組織の廃止はもとより必要な組織をも廃止することを余儀なくされております。廃止される組織の職員に対しては、生産的分野に配転できる条件を提供することにします。また全国を完全に管理下に治めるまで、政府は各レベルの地方評議会を通じた地方行政の再起を図ることを余儀なくされております。ムジャヒディン(司令官)、ウラマー(イスラム学者)、影響力を持った長老を含む評議会が、地方行政を確立するため、全地区において組織されるべきです。そして地区評議会は代表を地方評議会に送り込んで下さい。かくして、地方行政が再起します。

軍部隊と保安部隊の編成権を地方協議会に授与します。現状において、中央がこれらの問題に関与することは实际的でないばかりか危険であり、衝突や物議を醸し出す

こととなります。人々の投票で選ばれた、強力な国会や地方議会の復活が必要です。また信頼できる裁判所を設置することも必要です。裁判所は支配者の影響を受けずに、すべての問題に判定を下す権威と勇気を持つことになるでしょう。それが、われわれの政府の目標なのであります。

### (3) 社会関係

イスラムは、すべての人類を兄弟のように平等と見なしております。またすべての言語・部族・宗教的偏見は社会正義を脅かすものと見なし、人種、言語、宗教を根拠にした人権の剥奪を禁止しております。すべてのアフガン人、すべての階級・階層は、アフガニスタンの一員です。イスラム政府は、彼らに等しい社会経済的、政治的な機会を与え、偏見や差別を形作るいかなる源泉をも根絶していきます。他の宗教と比較したとき、イスラムは女性たちにより多くの権利と特権を承認しております。女性たちに認められたすべてのイスラム的な権利は、復活されかつ保証されるべきです。また彼女たちはアフガニスタンの新しいイスラム的社会において、女性としてのイスラム的な役割を演じるべきです。新たに起草される憲法では、女性の活動的役割とイスラム的権利について明確な決定を下すことが望まれているのです。われわれは、男性と女性がともにイスラム的な独自性と人格を維持することを願っているし、また外国の不当な模倣者としてではなく、自由な人格を育む国家の英雄的な子供たちのように、男性と女性は世界に向けて人格者の模範として存在することを願っているのです。女性の凋落は社会崩壊の前兆というのは事実であります。もし女性が信仰と科学の武器で身を固めるならば、彼女たちは自らの手で英雄を養育するでありましょう。われわれはイスラムの中にある信仰、礼拝、裁判の自由を信じております。われわれは政党間対立の平和的解決を支持する一方で、政党間の健全な競争と人々への人道的奉仕等が行なわれる状態を望んでいるのです。

われわれは政党の政治活動の完全な自由を支持します。イスラムの諸政党は合法的に新聞、雑誌、その他の広報メディアを所有できます。政党は政府の活動や施策を監督する権利を有し、政党の反発や批判を人々に広報することができます。どの政党の広報活動も、他党の権利を侵害したり、他人の名誉や人格を攻撃したり、真実の代わりに虚偽を報道したり、国家の利益や安全保障に対する挑発をしない限り、検閲を受けないでしょう。もちろんのことですが、いかなる政党もラジオやテレビのような国家広報メディアを独占する権利を持っていません。また自党利益のためにそれらを利用する権利も持ちえていません。これらのメディアは国民全体に帰属しているのです。与党と野党は平等にそれらを利用する権利を

持っています。

ジャララバード合意に沿って、政府は本年のミゾン月（9月23日開始）に選挙を実施したいと考えています。そして人々に選ばれた議会を開催して、クーデターや野合による権力奪取を封じる憲法を可決させたいと願っています。（中略）

殉教者の孤児や家族に対する親身な世話、聖戦で負傷者になった方々への恒久的補助、難民の出身地帰還への特別な手当は、政府の第一になすべき義務であります。

### (4) 教育関係

われわれは国の教育制度がイスラム教の教えに沿う形で速やかに再活性化するように、またイスラム社会の要請に答えることができるようなカリキュラム改革に、本気で取り組んでおります。あらゆる手段を講じて、われわれはすべての教育機関、とくに最近の衝突によって閉鎖されているカーブル大学の再開に努力してまいります。政府は国内に初等・高等教育がまんべんなくゆきわたるように、長期計画を準備するでありましょう。政府の主要目標は、国内外において正常な知的教育を受けた学生の組織化、力量と能力を持った学生のイスラム革命目標実現に向けた効用化、そして将来のイスラム的アフガニスタンの誠実な指導者となる若い世代の知的開発を行なう状態を創造することの三点にあります。

### (5) 公衆衛生関係

衛生問題に対する施策は、貧困問題が克服されない限り結果を生み出さないし、また病気発生を予防しえないでしょう。道徳の荒廃とは別に、貧困は風土病の大きな原因になっています。病院、総合診療所、医薬品生産設備の復旧、再活性化のまに、政府は経済問題の緩和と人々の生活水準向上のための効果的措置を講じる義務を負わされております。

### (6) 農業関係

14年間の戦争中、国の農業、ダム、運河、カレーズ（地下水路）、森林は極度に打撃を受け、またそれと同じ規模で家畜農業も打撃を受けました。この方面への手当は、政府の重要義務の一つであります。不幸なことに、腐敗した前共産党政権は水資源、広大な土地、耕地、非耕地に注意を払いませんでした。われわれの水資源の相当部分が隣国に流れていきます。われわれのすべての運河は天然のもので、水は乾燥地を耕地化するのに使われてきませんでした。われわれはほんのわずかの世話で、今日の数倍の人口を養うことのできる食糧と果物を生産できるのです。

国の第一の必要は、穀物を自給することです。そうすれば、われわれは穀物の輸入から脱却できるだけでなく、余剰穀物を輸出できることになりましょう。この目標に達し得るすべての可能性はあるのです。（中略）

## (7) 商業経済関係

共産党の権力掌握と戦争が始まる前、われわれの国は経済的にもっとも遅れた国の一つでありました。戦争の結果、われわれのわずかな経済的装置も、破壊させられてしまいました。また、国の商人や資本家は、彼らの資本を外国に移してしまっているのです。今日、この貧しい国はきびしい経済問題に直面しています。戦争が始まって以来、国家は紙幣を発行することによって戦争を遂行し、公務員や兵員を養ってきました。この結果、アフガン貨幣価値は4000%も低下し、諸物価はこれに対応して高騰しました。緑色の紙幣（訳者注：10<sup>ズグ</sup>紙幣）は、もはや一枚のパン（ナン）を買う価値を持たなくなっています。今年は一固まりのパンの価格が、100<sup>ズグ</sup>にすでに値上がりしてしまいました。

国をこの痛々しい状況から守るために、まず第1に、われわれは呆然とさせられるような額の紙幣印刷を回避することと、偽紙幣印刷を取り締まる必要があります。第2に、アフガン人の商人や資本家が彼らの資本を自国に移したり、外国の投資家がわれわれの国に対して投資することを促すため、治安状態をよくする必要があります。

われわれは、市場経済を信奉しております。しかし国家は、投機、高利貸し、紙幣密造、賭博などの不法な活動を防止するため、市場と個人企業にできる限りの抑制をかけることができます。（中略）

厳格な禁止条項が酒類、麻薬類に課されるべきです。また人々は麻薬栽培収入を代替する正当で名誉ある手段を提供されるべきであります。私は国民に政府の広範囲な反麻薬聖戦に協力するよう呼びかけます。われわれは外国による公的部門に対する援助より、国内外の資本家による有用な公益事業に対する投資の方を選びます。われわれは現存のシステムを変えたいのです。国営企業は利益を生み出す企業にするか、民間部門に転換することになるでしょう。

政府の通商独占に終止符を打つため、国家投資は重工業に限定されるでしょう。ソ連の崩壊と各共和国への分裂後、わが国が（中央アジアの独立共和国に対して）、重要な貿易経済上の地位を獲得したことは疑う余地がありません。もしわれわれが国の安全保障の回復に成功したなら、中央アジアの諸共和国はアフガニスタンを通じて他の世界と結ばれることになるでしょう。またそうなれば、わが国も経済開発に向かって有効な前進をはかることになるでめりましょう。

豊かな（地下）資源の採掘、開発とそれらの工業化の問題においては、なによりも投資を選びます。ガソリン、天然ガスは最低価格で同胞に提供すべきでしょう。その次に輸出の方途を探ることにしましょう。

## (8) 外交政策

内政と同様、外交政策の領域でもイスラムの傾向を基にした活発で効果的な政策を遂行します。被抑圧者を支援する権利の擁護、干渉と侵略の避難、……すべての国々のあいだの良好関係の強化、イスラム国を越えた国々との友愛・友好関係の維持、……領土保全、国際紛争の解決が、われわれの外交政策の主要方針となります。

われわれはイスラム国家のパキスタン、イラン、サウジアラビアなど、われわれの聖戦を支援し、難民を受け入れ、わが国の平和の回復と戦争の中止に手助けしてくれたすべてのイスラム国家との友好関係を一層強化したいと願っています。

アフガニスタンは国連総会とイスラム諸国会議（OIC）の活動的で有効な一員として、これら国際機関が大国の影響から自由になるよう、イスラム的役割を演じる努力をしてまいりました。（中略）

不幸にして、今日、すべての戦争はイスラムの国々において、またイスラムに対して行なわれております。これらの戦争によって、イスラム教徒がヨーロッパ、アフリカ、アジアにおいて亡くなっております。……イスラム国は工業国の製品と武器の市場となってしまいました。これらの問題が不安定、戦争、政治緊張の原因となっております。この痛々しい状況からウンマー（イスラムの共同体意識）を振るって、われわれはイスラム国とイスラム世界の親和力を支援します。

国際問題、とくにイスラム国が侵略されたりイスラムのウンマーが脅威にさらされたとき、すべてのイスラム国は団結して断固たる立場をとるべきであります。われわれは道徳的に政治的にカシミール（地方）の独立運動を支持し、カシミールの人々に自決権が与えられることと、抑圧されたカシミールの人々に対する暴力沙汰が終息されるよう強く訴えます。

われわれの政府はセルビア人のボスニア・ヘルツェゴビナのイスラム教徒に対する侵略と虐殺、ならびにこれに関していくつかの西側諸国が非難されるべき二重対応をしていることを、強く非難します。最近のバグダッド爆破やセルビア人の野蛮で恒常的な侵略に対してのいくつかの西側国の沈黙や柔かな言動は、彼らがイスラムと反イスラム国家に向けて別々の基準を持って対応している事実を示すものです。われわれはパレスチナの独立とイスラエル人の占領地からの追放を強く主張します。またわれわれはパレスチナ人の正当な反抗を支持します。アゼルバイジャンの占領地からのアルメニア人の追い立て、タジキスタン内戦の停止、ビルマのイスラム教徒に対する暴力行為の終結、ソマリア危機の政治的解決、さらに国際連合の軍事力に頼らない政治的役割の強調は、われわれの外交政策の緊急的要求であります。われわれ

が平和と安全を望むように、われわれはこれらの地域における平和と安全を望みます。われわれは、他国の平和と安定を脅かすいかなる動きにも反対します。

(出所) FBIS=NES, 1993年7月12日, 50~54ページ。

## 6 ラバニー大統領の教育諮問評議会演説

(要旨)

(1993年7月29日, カーブル)

わが国の歴史上の重大時期に、われわれがイスラム革命の高邁な目的の飛躍的な深化に向かってさらに前進することは、かぎらない喜びであります。いまはわれわれのイスラム国家が地固めと安定に向かって前進している時期であります。今日の会合は、高邁なイスラム文化を効果的に前進させるでありましょうし、またイスラム社会とイスラム国家にとって明らかな必要事でもあります。学者、ウラマー（イスラム学者）、そして知識人がイスラム国家の生存に建設的、決定的な役割を果たすのは、イスラム国家の特徴の一つであり、またイスラム政府の目標の一つでもあります。

専制体制が頭脳流出、学者いじめ、知識人投獄によってその存続を図ったのと違って、イスラム国家はイスラム社会の学者、知識人の向上、支持、強化を図ることに、その存続、存在、安定化がかかっていると考えております。

イスラム国家とイスラム体制は、科学と戦うことはできないし、また行政領域や国家の運命から学者を引き離すことはできません。イスラム国家は暗黒化に反対する運動を起こし、学者がイスラム社会の全領域において彼らの位置を占めることを認め、また、彼らの役割が儀式的でなく建設的であるよう望んでいるのです。

ウラマー（イスラム学者）が、短期の政治目的に使われてはなりません。イスラム国家は学者を計画の原理基盤、計画の遂行者、国家環境の改善者、革命目標の遂行者として、イスラム国家建設運動の前面に立たせるでしょう。またイスラム国家は、思慮深く目覚めた学者たちの開明的意見に照らして、効果的な手段を講じていくでありましょう。後進国、とくに第三世界の問題の一つに頭脳流出問題があるのは、事実であります。現状におけるこの頭脳流出には、植民地主義的状况を見て取ることができます。つまり力を持った豊かな国々が、第三世界から学者を引き抜いていっているのです。豊かな国々は、われわれの学者たちに良い生活環境を提供して彼らの科学的技量を自国に役立たせている、また彼らの科学的学識は強力な国々に奉仕しているのです。

銃剣や力をもって、また国民の願望を無視して支配しようとする専制体制もまた、後進社会とくにムスリム社会からの頭脳流出促進の役割を演じてきました。

教育諮問評議会は、イスラム国家においてきわめて重要な責務を負っております。この評議会は（大統領の）頭脳として、文化、科学、文学、政治、内外問題のさまざまな領域において、方向づけの役割を担うものであります。諮問評議会はイスラム革命の擁護者、歴史の威厳とムスリムの高邁さの擁護者として、この責務を全うするでありましょう。われわれの革命のこの重要な土台（評議会）は、共産主義の圧力、また（生活の）必要とか能力を自国内で生かせなかったといった理由で外国に居住している兄弟たちすべてに対して帰国するよう促すべきであります。これからはすべての才能の持ち主は、われわれのイスラム革命とわれわれの抑圧された社会（の改造）に貢献すべきであります。

外国に長く滞在したため、あるいはイスラム革命は人々を恐怖に陥れて権力を掌握したといった、イスラムの敵による驚くべき宣伝のため、いく人かの人々はイスラム国家とイスラム体制の性格について知らないでいるかも知れません。彼らは、イスラム革命は人々を科学と知識に結びつける扉を閉ざしてしまったと言っております。しかしイスラム革命が成功したときこそ、科学と知識の扉は単にイスラム革命が勝利した社会においてだけでなく、人間性の世界においても開き放たれるものなのです。歴史がわれわれの生き証人です。（中略）

……イスラム革命は誰に対しても扉を閉ざしていないどころか、……われわれは軍事的勝利の次に、イスラム国家が高邁なイスラム革命の価値を実現するための科学的革命、道徳的革命、技術進歩を図ることが必要なのです。

これからは、学者たちが高邁なイスラム価値のなかで大学の進歩と発展を図るでしょう。

教育諮問委員会の学者たちは、イスラム革命の目標とイスラム革命の外交政策について説明するうえで、主要な役割を果たすべきであります。……イスラム国家アフガニスタンはこの地域ならびに世界の平和と安全を願っております。われわれは決して隣国に対していかなる問題も起こしません。

イスラム国家の外交政策は、他国の内政に介入しないし、また他国がわれわれの内政に介入することを許さないという考えを基盤としております。わが国はイスラム国家であり、かつ独立国家なのです。（以下略）

(出所) FBIS=NES, 1993年8月3日, 39~41ページ。

## 7 ラバニー大統領の行政会議演説 (要旨)

(9月17日カーブル放送, カーブル)

まず最初に、行政機構運営の方向づけに関する会議を準備した、ザマライ教授とその仲間たちに心から感謝します。確かに、イスラムとイスラムの高邁な教えが組織

問題を、単に威厳問題としてのみならず、宗教の教えと不可分の問題として扱ってきたことは、誰もが知る事実であります。

イスラム社会において利用できるイスラム社会の行政と組織の改善について何かを学ぶことは、われわれの義務であります。他のシステムと違って、イスラムはイスラム以外の何物をも受けつけないといった、ドグマ的で頑固な宗教システムではありません。イスラムはそれがどこから来ようと、良き首唱ならどのようなものでも歓迎するのです。イスラム社会に利益をもたらし、かつイスラムの価値に反しないものであれば、受け入れられるのです。このことは、イスラムの文化と対立しない事実であります。しかしイスラムによって禁止されているものであれば、それは明らかに人間道徳と社会秩序にとって有害となりますから、受け入れられません。(中略)

イスラムにおいて、科学は宗教の従属物ではありません。科学はそれ自体が発展するよう、とっておかれているのです。またイスラム政治は、科学者を政治に従うよう鞭打つことはなく、健全で実のある指示を科学者に出すことを選択します。われわれはこの認識に立って、イスラムはムスリムと人間社会にとって価値あるすべてのものを十分に受け入れることができると考えています。

勝利者としてのムスリムは、一般に植民地主義者が征服した人々に対して行ってきたような、ムスリムのすべての考えを支配的な価値として押しつけたりはしませんでした。……反対に、われわれはイスラムのなかに植民地勢力と異なっているものを見ております。イスラムが勝利者としてある社会に入ったとき、イスラムはイスラムの良い価値をその社会に移し、また相手の良い価値を受け入れるという、一種の和解運動を双方のあいだで行なったのでした。(この点、)他の征服者にとって勝利の目的は、国々を支配し、占領するにとどまらず、相手の文化を根絶することにありました。(中略)

われわれのはじめた仕事に対して、審判を下さなければなりません。またいかに行政を組織化するか、いかに人員を配置するか基準も示さなければなりません。個人の献身あるいは個人の専門を基準にして判断をすべきかどうか。(換言すると)これは偉大なムジャヒディン(旧ゲリラ)だったが行政にまったく暗いムジャヒディンに仕事を与えるか、それとも専門家だがイスラムの価値を信じない人に仕事を与えるかの問題です。

これに関して、イスラムはたいへん実利的な方法を選択します。イスラムは個人の献身と専門の双方を評価します。専門家に仕事を与えるのがイスラムの義務ですから、イスラムは決して専門家を無視しません。しかし専

門の他に、献身もまた評価されるべきです。かようにして、イスラム社会は専門家がイスラム体制に何か価値ある献身をするよう試みるのです。

われわれはしばしば、1日たりと塹壕で過ごしたことの無い学者や専門家でも、ムジャヒディンと一緒に行政指揮に参加できると言ってきました。罪は彼らに対して閉ざされていません。(ムジャヒディンは)仕事や行政をこなす(専門)能力を持った人々の手に(椅子を)譲るでありましょう。ムジャヒディンは過去において塹壕で過ごしたという理由をもって、自分たちだけが行政官として役所の椅子に座るべきだと考えるべきではありません。

われわれは以前に呼びかけましたが、もう一度学者と専門家にムジャヒディンと一緒に国の再構築に参加するよう呼びかけます。なぜならば、彼らの専門は塹壕のなかで戦ったムジャヒディンに劣らぬ重要性を持っているからであります。専門家に参加を呼びかけることは、イスラム国家の政策となってきました。われわれは、過去にわれわれと一緒になかった人々は政府の行政に参加できない、と表明したことはありません。われわれは過去にわれわれと一緒になかった人々がイスラムの秩序と行政を守り、かつまた主要な責任を引き受けるという条件で、われわれの側にいることができると語ってきました。(中略)

無責任な批判は、行政腐敗防止の運動に役立ちません。確かに、われわれは批判する権利を緊急事態にありながらも容認してきました。われわれはいくつもの(政府を批判する)新聞を持っています。また(宗教人)モスク(礼拝堂)の説教壇から、大臣、内閣、政府の役人の誰をも自由に批判することができます。これはイスラム政府が誰に対しても与えた前向きな自由です。(中略)

われわれは少ない報酬と悪い条件にかかわらず、国内にとどまりさまざまな分野で働いている学者たちに感謝します。彼らはナショナリストであります。(中略)

われわれは人事の決定において、専門性と献身の双方がとても重要な価値だと考えるべきです。私は職務についている兄弟たちがこれら二つの要素を満たしてくれると確信しています。

われわれはでき得る限りの仕事を成すべきであります。われわれは毎日、毎月、仕事の形式と内容を改善するよう一身を捧げるべきであります。コンピューターの時代において、われわれは石器時代から伝えられてきた諸制度に満足しているべきではないでしょう。(以下略)

(出所) FBIS=NES、1993年9月21日、52-54ページ。